

内藤湖南における近代中国の構築

何 鵬 拳

はじめに

1. 中国の「内憂」と「外患」
 2. 内藤湖南の「処方箋」
- 結びにかえて——もう一つの「中国モデル」?

はじめに

内藤湖南（1866-1934、本名、虎次郎）は近代日本屈指の東洋史学者であり、「支那学」の創始者の一人だと考えられる。湖南が牽引してきた「京都支那学」は中国の歴史発展の文脈について独特な見解を持ち、彼の学説の中で最も注目されたのが「唐宋変革」論である。彼の中国史に対する理解と「東洋的近代」の可能性への期待は、現在に至ってもなお、「中国モデル」を追求する学者の重要な思想的資源となっている¹。一方、「国際管理説」に代表される彼の清末民国初期の政治変革についての評論は多くの批判を受けてきた。中国では、彼のことを「侵略殖民のモラリスト」と言い、その思想は戦前のファシズムと相違なしと主張する研究があり²、ひいては彼を「御用学者」、「政治の奴僕」³とさえ罵倒した。日本においても、戦後から1990年代までの研究の多くは、彼の東アジア観を戦前日本の東アジア侵略を肯定するものとして批判した。1990年代以降、湖南の読み直しがようやく展開されるようになった⁴。しかし、そうした中で内藤湖南の「国際管理説」に関しては、子安宣邦はやはり、問題は湖南の「郷団組織」への「過大な注視」にあり、中国の将来への予見が「虚無的」であるがゆえに、「五四」以来の民衆運動を「まともに見

1 韓毓海：《五百年來誰著史》、九州出版社、2011年、第297-303頁。

2 楊栋梁：“民国初期内藤湖南的‘支那論’辨析”、《南开学報（哲学社会科学版）》、2012年第1期、第9頁。

3 楊栋梁：“在學識與良知之間：國策學者內藤湖南的‘支那論’”、《史學月刊》、2014年第7期、第110頁。

4 小松浩平：“内藤湖南における東アジア観の再検討——先行研究の整理を中心に”、『教育論叢』第55号、2012年、第23頁。なお、内藤湖南への読み直しに関する典型的な研究成果として、内藤湖南研究会編『内藤湖南の世界 アジア再生の思想』、河合文化教育研究所、2001年が挙げられる。

ることを妨げる」と指摘した⁵。

これはいったいどういうことであろうか。中国史に精通した学者はなぜ中国の現実にこれほど「無知」なのか、そのすべてを内藤湖南の政治的態度や立場のせいにしていいのであろうか。問題は本当に「中国は『どうだったのか』と『何故そうなったのか』」についての認識にあるのではなく、認識の客体に対する認識の主体の態度、つまり内藤本人の中国に対する態度にある⁶のであろうか。湖南の中国論に関して、これまでの研究の多くは、まさに「認識」や「態度」のレベルでなされてきた⁷。本稿は、湖南の言説の背後に存在する政治的意図や要因を否定するつもりはない。ただ、問題のすべてを「態度」に求めるならば、思想や言説の論理から湖南の中国論が内包する問題性と可能性を明らかにすることができなくなる。とりわけ、湖南にとっていかに「近代中国」を構築するのかという課題を見逃すことになる。むしろ、湖南の目を通して、当時の中国は「どうだったのか」と「何故そうなったのか」について、もう一度読み直したほうが、彼の中国論を根本的に理解するのに役立つであろうと考えられる⁸。

1. 中国の「内憂」と「外患」

まず、湖南が政治変革についていかなる認識を持っているのかを確認しておこう。政治の「変遷進歩」に関して、彼はこう述べた。

単に既往の事実を原因として生じた結果のみではなくして、その間に将来を目的として立てた理想が標準となって一步一步既往の事実を破っては、理想に近づいて進むと云ふことを認めなければならぬ。…殊に近年の国家は何れの国でも世界に共通する時代思想に支配されないものがない⁹。

5 子安宣邦：『日本人は中国をどう語ってきたか』、青土社、2012年、第70-72頁。

6 同前注3。

7 前掲楊論文以外に、中国での研究として、例えば、胡天舒：“内藤湖南中国観の変与不変”、《中南大学学报（社会科学版）》、第19卷第3期、2013年6月、薛天依：“辛亥革命后内藤湖南的中国认识”、《外国问题研究》、2014年第2期などが挙げられる。一方、日本における研究として、例えば、増淵龍夫：『日本の近代史学史における中国と日本（Ⅱ）——内藤湖南の場合』、『思想』第468号、岩波書店、1963年、池田誠：『内藤湖南の国民的使命感について——日本ナショナリズムの典型』、『立命館大学人文科学研究紀要』第13号、1968年などが挙げられる。

8 これまでの研究の特徴は、内藤湖南の中国史論を彼の中国論と同一視するところにあり、同時代視点で、当時の中国、特に中華民国以降の中国は湖南の目にいかに映ったのかについての考察が欠けている。そのために、時代情勢の湖南の思想への影響が見失われることになる。同時代視点の研究として、李梁：『清末民初における政治と社会の一側面——内藤湖南と服部宇之吉の場合』、『文経論叢人文科学篇』第15号、1995年がある。ただ、この研究は、湖南の『清朝衰亡論』と『支那論』という限定的な資料のみに依拠するため、検討が不十分だといわざるを得ない。

9 内藤湖南：『支那動乱鄙見』（『外交時報』、1917年7月1日）、『内藤湖南全集 第五卷』（以下『全集*巻』と省略）、筑摩書房、1972年、第6頁。

湖南は政治変革における「理想」の役割、そして、国家が「時代思想」に支配されていることを認めている。故に、彼は共和政体が中国にとって「輸入物」でありながら、共和が「理想」とされた以上、中国が「その方に近づくこと丈は疑ふべからざる」と見た¹⁰。原理的には、彼は共和の実現を目標とする辛亥革命を肯定したが、革命後の政治の現実には湖南を失望させた。「殊に私の見る所では、革命が起り、中華民国になって以来の政治は、清朝の末年の政治に比して、却て非常に悪劣になって居る」¹¹というのが彼の評価である。彼は何を見たのであろうか。実は、中国行はいつも彼を失望させたようである。例えば、日清戦争勃発後、彼はまだ「支那の果して守旧の代表たると否と、未だ遽かに断ずべからざる者あり」¹²としたが、1899年の中国行は彼の見方を変えた¹³。彼は、中国が日本とは異なり、やはり守成の国だと決め付けた¹⁴。むろん、中国の問題はそれだけではなかった。京都大学の教授としての彼は、民国以来の教育に注目した。中国の「内憂」と「外患」はまさに教育において現れた。

(1) 教育

1917年に中国で教育機構を視察した際の状況を回想するとき、湖南は車夫が門札を読めるようになったことに驚き、それが清末には絶対に見られない光景だと紹介した。しかし、これは決して民国の教育成果への賞賛ではなく、むしろ張之洞が代表する清末の政治家による教育改革の成果だと彼は見た¹⁵。一方、民国の教育状況はどうだったのか。清末とは全く逆であった。

革命以後第一の急務として、成るだけ多数の軍隊を作る。兵営が狭いと言っては学校を潰して兵営にする。教育費が無くなっても、腹は減らぬと云ふ訳で、教育費を上げて軍費に使用すると云ふ現状である¹⁶。

湖南が観察したように、辛亥革命及びその後の軍閥戦争は教育事業に破壊的な打撃を与えた。一方、当時の教育にはオアシスが全くないわけではなかった。湖南によれば、外国人経営或は外国と何らかの関係を持つ学校は却って盛んであった。例えば、外国人経営の

10 内藤湖南：「支那動乱鄙見」、『全集五巻』、第6頁

11 内藤湖南：「支那の現状」（『神戸新聞』、1918年5月6・7・9日）、『全集五巻』、第25-26頁。

12 内藤湖南：「所謂日本の天職」（『二十六世紀』、第7号、1894年、8月25日）、『全集二巻』、1971年、第132頁。

13 胡天舒：“内藤湖南中国観の変与不変”、第224-225頁。湖南は生涯において十回ほど中国を訪れ、1905年から08まで外務省の委託で三回にわたって中国を考察し、しかも軍部の協力も得た。薛天依：“辛亥革命后内藤湖南的中国认识”、第26頁を参照。

14 内藤湖南：『燕山楚水』（1899年、博文館）、『全集二巻』、第31頁。

15 内藤湖南：「支那教育談」（1919年10月26日講演、「兵庫教育」第362号）、『全集五巻』、第102頁。

16 内藤湖南：「支那の現状」、『全集五巻』、第26頁

学校の数は千校近くあり、小学校から大学まで、学生は合わせて70万人いたという¹⁷。済南の齊魯大学から、南京の金陵大学、蘇州の東呉大学、…そして北京の清華学堂まで、彼は多くの外国関係の大学を訪れ、学校には学生が多く、皆英米式の教育を受けていることを発見した¹⁸。そうしたデータの正確さはさておき、湖南が見出した問題は確かに存在した。つまり、民国初期に政客同士が争い、教育事業が荒廃する一方、国内における「外部」勢力は教育に力を入れ、伝統的文化人と異なる新文化人の育成に取り組んでいた。そうした取り組みは「社会の根底からして支那を外国化しようといふ方針で段々やって居る」¹⁹ものだと湖南は敏感に察知した。清末から外国に派遣され、帰国した留学生を加えれば、変革期にある中国の内部には、すでに中国人からなる新たな「外部」勢力が形成されつつあったのである。この状況を踏まえ、湖南は将来的には「支那の文化といふものと、外国の文化といふものとの衝突問題が起るに違ひない」²⁰という「文明の衝突」が避けられないと予測した。要するに、湖南を通して、近代中国には、教育の面において、まず「内部」による荒廃と「外部」による拡張という難局が存在することが確認できるのである。

（2）財政

中国の財政問題に関して、湖南は一貫して重視してきた。清末から、中国の財政状況は悪化の一途を辿ってきた。湖南もそれを中国にとっての最も緊要な課題だとした。一つだけ例を挙げれば、彼によると、中華民国の第二年の予算は「歳入を三億一千余万円とし、歳出は六億四千六百余万円で、其の差を内外債で埋合せようといふ」もので、実に「珍無類のもの」²¹であった。この困難な財政状況は軍閥割拠、軍費の増長、累年の外債などによるほか、湖南は歴史にその原因を求めた。すなわち、問題は国家と社会の関係にあり、「胥吏」の存在がそれを物語っていると湖南は考えたのである。

支那民政の大なる弊害は、…官吏と人民との間に、商売上の所謂コンプラドルのやうな組織のものが政治上にもあって、官吏と人民と両方の死命を握って居る組織である。此の如き組織では到底立憲政治の基礎が成立たぬのであるから、…官吏は人民を直接に統治するもの、人民は其の統治者として官吏に直ちに接触することになれば、人民の負担も減じ、各省で各々財政を維持しても、格別苦しまなくなるかも知れぬと

17 内藤湖南：「支那に於ける外人の教育設備」（『太陽』第26巻第1号、1920年1月）、『全集五巻』、第117頁。

18 内藤湖南：「支那に於ける外人の教育設備」、『全集五巻』、第118-120頁。

19 内藤湖南：「支那教育談」、『全集五巻』、第109頁。

20 同前、第113頁。

21 内藤湖南：『支那論』（文会堂書店、1914年）、『全集五巻』、第373頁。

思ふ²²。

湖南から見れば、根本的に財政の難局を打開するには、胥吏が代表する中間勢力を一掃し、国家の人民に対する直接統治を実現する必要があった。辛亥革命の際、彼は革命党にその使命を期待したが、結局「その希望は破れた」²³のである。現実には、財政困難のため、北洋政権が中華民国を統一することができず、軍閥割拠が財政を一層悪化させるという悪循環に陥った。積み重なる外債と内部における税の徴収能力の欠如は財政健全化を不可能にしたのである。

(3) 貨幣

政府は資金不足であっただけでなく、現実に流通する貨幣そのものにも大きな問題を孕んでいた。それは、中国内部において事実上存在した貨幣の不統一という問題である。湖南が指摘したように、これは改革しなければならないほど、明清以来の積弊であった。

総括して云へば、地方によって銀の相場が違ひ、銅銭の相場が違ふ、又政府と人民との関係に於て受取る時と払ひ出す時と各々相場が違ふといふ風に、実に支那の貨幣といふものは非常に複雑なものであって、到底今の日本人などの考へでは想ひも寄らぬ所のものである²⁴。

この貨幣の不統一という現状は各地に両替を業務とする「銭荘」を発達させ、後に中国市場に進出した外国の銀行ももちろん、この商売を見逃すことはなかった。一方、当時の世界貿易において、主要国家はいずれも金本位制を取っていた²⁵。にもかかわらず、中国は依然として銀本位制を維持していた。国内の貨幣の混乱と相まって、中国は世界貿易において非常に不利な立場に置かれていた。湖南の考えでは、中国は貨幣を統一し、金本位制にする必要があった。しかし、「内」・「外」の勢力は皆貨幣の統一に反対した。理由は簡単である。

其の貨幣は何処でも同一値段で通用するといふことになったならば、支那の多数の為替屋、両替屋は職を失って了ふことになる。…金貨国になって了ったならば、是等の大きな外国銀行の業務の大部分は無くなる訳である。そこで支那が金貨国となることは、外国銀行でも反対しなければならぬ地位にある訳で、支那が一遍に金貨国になるといふことは外国銀行の方から見ても行はれ難い事情があるのである²⁶。

22 内藤湖南：『支那論』、『全集五巻』、第385－386頁。

23 同前、第385頁。

24 内藤湖南：「支那経済上の革命」（『大阪朝日新聞』、1919年8月30日－9月11日）、『全集五巻』、第74頁。

25 第一次世界大戦後、各国は一時金本位制を停止した。アメリカが1919年に金本位制を恢復し、その後国際金本位制が徐々に再建された。そして、金本位制が1930年代に最終的に瓦解したのである。

26 内藤湖南：「支那経済上の革命」、『全集五巻』、第80－81頁。

結果として、貨幣の統一という近代中国にとって重要な意味を持つ改革も、「内・外」両方から阻まれることになった。しかも、その反対勢力がいずれも金融業界から生まれたものであったため、改革の見込みは無に近いのである。総じて、湖南から見れば、「支那の中央政府は、財政上、経済上の信用が支那に於て絶無」であった²⁷。

（4）政治と官場

湖南は「唐宋変革」説を立て、宋以降の中国が「近世」に入ったと見なし、君主独裁が強まるに伴い、平民の勢力も拡張したとしている。この学説は中国の独自の歴史発展の道の模索に思想資源を提供した。しかし、「近世」以来の中国政治は湖南において必ずしも賞賛されるべきものではなかった。問題は一君万民体制の下、官僚が権力を持たないと同時に、無責任になったことにあった。時には、地方官は「流賊に賄賂までやって、自分の管下から他の管下へ移すやうにして居って、…外国との関係が出来ると云ふと、十分に責任の無い地方官が外国人を相手にして、…国の為に分身の地位を犠牲にして、其の発生したる事件を処理すると云ふ考がない」²⁸。彼によると、軍事経験がある人は「支那の国が弱いと云ふけれども、…何も其の兵卒の素質が悪いと云ふのではなくして、唯だ責任の無い所の長官に支配されて居る為であって、兵卒の素質などは大変に優良だ」とさえ言っている。そのすべては、

此の独裁専制と云ふ政治上の組織が今日の支那の弊害を持ち来したのであって、一方平時に於ける理想的の独裁政治は、内乱なり外患に対する上に於ては、殆ど救済の出来ないやうな弊害のある政治であったのである²⁹。

湖南の考えでは、長期にわたって、無権且つ無責任の状態に置かれた中国の政治的エリートは、精神的にも大きな欠陥を持っていた。それは「徳義心」の欠如である。彼は革命党に政界を刷新することを期待したが、袁世凱をはじめとする旧官僚集団は古い政治組織をそのまま受け継いで民国の政権を掌握したのである。だが、湖南から見ると、袁世凱政権が漸進的に弊害を除くことは不可能であった。なぜなら、「徐々に除き得るものであったならば、何も清朝が倒れぬでも済む訳である」³⁰からである。他方、彼は中国の民衆にも要求を出した。つまり、「人民が自から支那の国民であると云ふことを自覚」し、「強い愛国心を生じない以上」、改革の成功は不可能であると考えた³¹。一言でいえば、政治において、「官吏となると、一種の貴族生活をなして、非常の収入を得る」という「習気」は数千年の「積弊」であった。とにかく、

27 同前、第81頁。

28 内藤湖南：『支那論』、『全集五巻』、第322-323頁。

29 同前、第323頁。

30 同前、第365頁。

31 同前、第372頁。

官場の習気と云ふものを一洗しなければ、如何なる政体であっても、如何なる政府であっても、決して完全に支那を統一すると云ふ事は出来ぬのである³²。

近代中国の複雑さは、その内部において矛盾して見えるものが同時に存在した点にある。例えば、湖南の観察によると、「唐宋変革」以降、君主独裁が強まる一方、意外なことに、中国は「輿論の国」となった。官吏にとって、輿論が重要で、「声名好」は評価の基準になっていた³³。民国になってから、この輿論を重視する社会の輿論はまたいかなるものとなったのか。政治に悪影響を与えた輿論である。

近時に於ける支那人の政治論は、自国の歴史に根底を有しない、輸入の理論に就て空漠たる意見を上下するのみで、自国本来の利弊に就ても、又其の世界の一国としての地位に就ても、剝切なる観察といふものがない³⁴。

ここから見ると、歴史家としての湖南は、歴史の文脈を極めて重視し、歴史を尊重しない「机上の空論」を一切拒否する態度を取っていることが分かる。しかし同時に、まさに歴史を重視するゆえに、彼は当時の中国の輿論の深層に深く入り込むことなく、輿論の変化を分析し、その影響を把握することができなかつたのである。新文化運動に対する彼の態度において、この点は明白に見て取れる。

近頃の支那の新人は、歴史的智識のないところからして、支那従来の弊害をも知らず又その美点をも知らない、単に善悪にかゝらず根こそぎ支那の文化を破壊し去つて、西洋文化を切り接がうといふ様な考が多いので、それを最も進歩した意見と考へて居る。その結果は実行が出来ないか、或は実行すれば更に従来の弊害よりも以上の弊害が生ずるにすぎない³⁵。

確かに、以上は新文化運動に含まれる問題点を鋭く捉えた批評である。だが、湖南は歴史を専ら重視し、問題だけを捉えたために、新文化運動が中国社会にもたらした変化とその意義を見失つたのである。故に、彼は中国の知識人と輿論における変化を十分に理解することができなくなった。もちろん、本稿は、歴史上の人物（他者）に新文化運動を正しく理解せよと要求するつもりはなく、後知恵の立場から先人を批判するものでもない。ここでは、湖南の思考における一つの軸だけを確認しておきたいにすぎない。つまり、彼が歴史そのものの文脈を重視する一方、その思考も歴史という巨大な磁場によって制限されているという点である。

32 同前、第477頁。

33 内藤湖南：「清国の立憲政治」（『大阪朝日新聞』、1911年6月25日）、『全集五巻』、第417頁。

34 内藤湖南：「支那を悲観し併せて我国論を悲観す」（『外交時報』第323号、1918年4月15日）、『全集五巻』、第19頁。

35 内藤湖南：『新支那論』（博文堂、1924年）、『全集五巻』、第542頁。

（5）民族と領土

中国の民族と領土をめぐる湖南の評論は最も批判を受けるところである。現代中国も依然として民族問題に直面していることを考えれば、湖南がいかなる中国を分裂する「処方箋」を出したのかを顧みる必要がある。

湖南によれば、清末からの西洋の進出に伴って、中国では二重の「種族観念」が生じた。一つは「支那全体より見たる外国人に対する種族観念」であり、もう一つは「明が清朝に亡ぼされた時の歴史を回想して清朝に対して発せる種族観念」である³⁶。「驅除韃虜・恢復中華」とのスローガンに象徴されるように、革命は実は厄介な民族問題をもたらしたのである。列強のことはともかく、中国の内部において、いかに多民族国家を維持するかということが緊急な課題となった。漢民族が清朝の統治者に怒りを発したのと同時に、モンゴル、チベット、新疆などの地域の政治エリートも懐疑の目で新生の中華民国を眺めていたのである。多民族国家の統合に関して、湖南は二つの方式があると考えた。一つは「或る文明国を基礎として、さうして他のものをそれに同化させよう」というもので、もう一つは「各種族の文明を独立させて、さうしてそれを統一しよう」というものである。彼は清朝の統一方法は二番目のものだと見て、つまり帝国式のもので、ほかの民族は「満州の天子に服従して居ったので、満州の天子と云ふ者が統一して居ればこそ、之に服従もして居る」³⁷にすぎないと考えた。だが、辛亥革命後の中華民国は明らかにそれと異なった。それは近代の国民国家の成立を意味したからである。

漢民族本位で成立ったのが今回の革命の本質である。此の漢人本位で成立った新しい国が、どう云ふ意味でもって五大民族を支配しようかと云ふ事を、一つ考へて見無ければならぬのである。…詰る所漢人を中心として、それに外の民族が附属して、統轄されて行くべきものであると云ふやうな理想になって居るに過ぎない。…其の結果としては、自然に他の各種の民族がそれに対して反抗心を起して、各と独立の考を有つやうになることは、是は已むを得ざることであつて、…³⁸

湖南は、近代の国民国家の原理で多民族の統合を維持することはきわめて困難だと予測した。「各異種族の人民が支那の文明に同化すると云ふことも甘んずる時期になって、さうして東亜細亜の方は殆んど皆一つの支那民族と云ふもの」にならない限り、「漢人が異種族を統轄すると云ふことは」不可能である。しかも「是等の種族の者が一時皆支那から解体すると云ふことは自然の成行き」であり、いわゆる「五族共和」も実行できない「一時の権道」にすぎない³⁹。こうした湖南の認識をどう理解すればよいのであろうか。ひた

36 内藤湖南：『清朝衰亡論』（京都大学以文会、1912年1月）、『全集五巻』、第240頁。

37 内藤湖南：『支那論』、『全集五巻』、第338-339頁。

38 同前。

39 同前、第341頁。

すら、彼は「中華民族という概念と事実を認めたくない」、中華民族の「強い求心力」を過小評価したなどと⁴⁰批判しても意味がない⁴¹。実際に現代の学者は既に近代中国が持つこの難局を意識し、その視点で有賀長雄がかつて提出した「統治権移転説」を再評価した。つまり、袁世凱の就任自体は中華民国が清朝の統治権を受け継ぐことを意味し、各藩部が引き続き中国の主権内に残るべきだということである⁴²。しかし、前述したように、湖南は民族問題の視点で袁政権を見たのではなく、却ってその政権が清朝の旧習を継承したことを批判した。では、財政困難に陥った中華民国はこの課題をいかに処理すればよいのであろうか。彼から見れば、各民族地域はそれぞれ外国勢力と何らかの関係を持つため、統合の維持はただ財政負担を増やすだけである。だから、「支那の根本の財政に害こそあるけれども、利益にはならぬと云ふやうな土地をば切り離してしまふ方が、財政の理想上から云ふと至当のこと」⁴³である。むろん、この考えを近代中国は受け入れるはずがない。ただ、民族問題の難局がそのまま続いていったのである。

以上、内藤湖南を通じて、近代中国が直面する「内・外」の難局を顧みてきた。課題は政治、経済、民族、教育など多岐にわたっている。そうした問題を解決するためには、どうすれば良いのであろうか。湖南はいかなる提案を出し、そしてそこにはどのような問題点と可能性があるものであろうか。

2. 内藤湖南の「処方箋」

長い間、湖南が近代中国のために出した「処方箋」は「国際管理説」とされてきた。つまり、日本を含めた列強が中国で共同管理を実施するという、中国の主権を不完全な状態に陥れるものである。彼に対する批判はまさにここから生まれた。しかし、「国際管理説」が湖南の中国論のすべてなのかといえ、答えはそうではない。彼を批判する前に、まず、近代中国の変革をめぐる湖南の思考法を把握しておかなければならない。

(1) 変革の方法論

まず、湖南は「自然の勢い」を非常に重視している。歴史の「惰力」が社会変革期にお

40 楊栋梁：“民国初期内藤湖南的‘支那论’辨析”、第4頁。

41 「中華民族」という概念の初出が梁啓超の『論中国學術思想變遷之大勢』（1902年）にあり、上海古籍出版社、2001年版、第29頁を参照。日本人の東洋史学者として、内藤湖南がそもそも「中華民族」という概念を認めなければならないいかなる理由もない。問題の重点は湖南がいかに認識したかにあるのではなく、近代中国が真に「中華民族」（支那民族）を構築できるかどうか、いかに民族問題に対応するかにあるのであろう。そして、この文脈において、湖南の提案が持つ問題性と可能性を検討する価値がより大きいのではないか。

42 章永乐：《旧邦新造 1911-1917》、北京大学出版社、2011年、第61-70頁。

43 内藤湖南：『支那論』、『全集五卷』、第348頁。

いて重要な役割を果たすとした。彼によると、世界の政治上・経済上の変遷は近代になると、「人間の力を超越して居って、殊に文明の普及は人間の能力を平均させる方に傾いて来て、異常の天才が出難くなり、如何なる国家、如何なる人民でも、一の天才の範疇に容れて新しい型を作ることが」難しくなった。そして、中国はなおさらのことで、

支那の如く特に数千年前からして、已に国土人民の広大な自然発動力が、爾来の有名な治者の能力を超越してしまつて居った国が、今日に於て、其の自然に傾いて行く惰力に順つて、政策を立てる以上の事を、何人か為し得るであらう⁴⁴。

では、誰が中国の歴史の「惰力」を見極め、その「自然発動力」を発見することができるのであろうか。明らかに、湖南はその自信を持っている。子安宣邦が指摘したように、『支那論』における「支那人に代つて支那の爲めに考へた」という文は、「湖南が中国人以上に中国数千年の歴史を觀望し、その歴史を貫いて底深く流れる動勢を洞察し、その一局面として現在の中国を分析し、判断しうるような視点の持ち主である」⁴⁵ことを意味するのである。歴史に精通することは、湖南の洞察力の源であり、歴史思考も彼の分析方法である。だが、歴史の「惰力」はまた彼の視野を制限し、歴史を以て解釈しにくいものは往々にして彼の「死角」となっている。

ところが、歴史重視と言っても、湖南が現実主義的な側面をまったく持っていないことは意味しない。例えば、中国をいかに統一するかについて、彼は、「利益であり且つ安全なる統一は、何時の時代かに武力で行はるべきことを觀破するに難くない」と明確に認めた。それは「軍隊整理の最も簡便なる方法は戦争」であり、「征服した軍隊に対して恐怖服従の念を有つと云ふ利益があり、此の戦争の爲めに要する費用は、平和なる解散の費用よりも遙に少くて済む」からである⁴⁶。統合の方式に関して、分権的方法を彼は主張したが、それはあくまで「仏蘭西の革命の時のナポレオンのやうな豪傑が出て、さうして政治の根本を天才に依つて根底から覆へすでなければ」という前提の下であつた⁴⁷。もちろん、湖南の考えでは、豪傑の出現は可能性が非常に低いことであるが、ただそこから彼が「力」の役割を肯定する傾向を持つことが確認できよう。歴史の「惰力」が湖南の思考を制限する面も加わり、「力」や「能力」への肯定はそのまま彼の思考が未だ19世紀の強権政治のモデルから脱皮していないことを物語っている。そのため、彼の思考は一面において20世紀初頭における思想界の変化に敏感に反応することができない。例えば、主権問題について、「其の責任を支那が負はなければ確實な自国の領土と云ふことを主張する権利がなく

44 同前、第306頁。

45 子安宣邦：『日本人は中国をどう語つてきたか』、第54頁。

46 内藤湖南：「支那近時の内紛」（『大阪朝日新聞』、1920年6月29日、7月1日、2日）、『全集五巻』、第137-138頁。

47 内藤湖南：『支那論』、『全集五巻』、第391頁。

なるのである」と湖南は言い張って憚らなかった⁴⁸。さらに、問題とされたのは以下のような発言である。

支那の如き広大にして且つ富源の充分なる領土を能力なき人民に依って廢物同様に
して置く事は、世界の人類の共通なる利益を妨害するものと見るから、…支那が自国
の領土であるからと云って、其の富源を何時までも埋もらして置くこと云ふ事は、今日
の世界の人道に於いては許さないものであって、…⁴⁹

こうした侵略・殖民支配を正当化する言説を批判するより、もっと重要なのは、湖南の言説が19世紀の帝国の強権政治の論理に制約されたものだとということを確認することである。彼は第一次世界大戦後の中国思想界において現れた「公理は強権に勝つ」というテーゼを受け止めることができなかった⁵⁰。この意味において、湖南の言説と中国思想界の新しい動向との衝突は宿命的なものだといっても過言ではない。

一方、「力」への肯定は湖南が赤裸々の暴力しか重視しないことを意味するのであろうか。もちろん、そうではない。思想家というものの複雑さはまさにここにある。近代中国を如何に構築するかについて、実は、彼は「人民」を非常に重視しているのである。「胥吏」が実権を掌握した原因を分析する際、彼は「詰る所人民に近い者が（ママ）勢力が加はって、上級の者に実際の勢力が無くなって居る」と明確に指摘した後、明治維新を例に、人民に近い下級武士が維新の主力であり、維新後平民の勢力が徐々に台頭したのだと説明した。要するに、「人民に近づくものが勢力を得ると云ふことになって居るから、是れがモウ一步進むと人民が勢力を得る」のである⁵¹。ここにおいて、湖南は近代中国の政治エリート層に大きな課題を提出した。それは、如何に人民を変革の主体にするか、如何に人民の参加の意欲を起こさせるかということである。彼の言葉でいえば、つまり「少くとも政治の競技を、競技者として迄民衆を引入れなくとも、少くとも見物人として民衆を引入れる様にすれば、支那の政治組織は根本から変る」のである⁵²。湖南が人民の役割を重視したからこそ、彼は「郷団組織」に重点を置いてそれを基礎に近代中国の再構築を考案したのである。しかし一方で、まさに彼は中国の民政の真の機能が郷団にあり、中央と関係がないと判断したため、最終的に「共同管理にしようと、其の如何なる統治の仕方

48 内藤湖南：「支那とは何ぞや」（『工業之大日本』第19巻第1号、1922年1月）、『全集五巻』、第160頁。

49 同前：第163頁。

50 近代中国における「公理」という概念の変遷は、金观涛・刘清峰：《观念史研究 中国现代重要政治术语的形成》、法律出版社、2009年、第27-70頁を参照。ちなみに、大戦後の中国思想界の変化について、最新の研究としては、汪晖：《文化与政治的变奏 一战和中国的“思想战”》、上海人民出版社、2014年を参照。

51 内藤湖南：『支那論』、『全集五巻』、第327頁。

52 内藤湖南：『新支那論』、『全集五巻』、第505頁。

をしようとも、郷団自治をさへ破らなければ、支那全体の安全を破るといふことは無い筈である」⁵³ という結論に辿りついた。ここには確かに湖南の『支那論』が持つ問題のすべてがあるのである⁵⁴。

湖南は人民の政治参加の拡大を望んでいたが、憲政と民主主義の鼓吹者ではない。歴史学者として、彼は西洋近代の政治体制が自らの歴史的沿革を有することを承知し、その制度の普遍的な「適用性」を認めなかった。湖南が指摘したように、「文明国の政治でも、其の起源は矢張り其国特有の沿革から由来して居るので、理想から割り出された者でないことも少くない。さういふ制度は一国若くは数国に於て利便であっても、之を他の国々に応用することの出来ない者もある」⁵⁵ のである。また、彼は時代思潮を流行病に喩え、二十歳の人と五十歳の人が皆流行病に罹るとは限らないし、さらに罹ったものは時代思潮に相応し、罹らないものは時代錯誤だと考えてはならないと指摘した⁵⁶。そればかりでなく、制度の「実用性」の次元においても、湖南は懐疑的な態度を持っている。中国の思想界が日本との比較を通して、富強の原因を日本の立憲政治に求めた流れに対し、彼は、イギリス・ドイツ・日本の国運の盛衰を分析した後、次のように述べた。

さうして見ると国運の盛衰が、果して立憲政治にのみ関係するかどうかと云ふことも分らぬのである。…結局国の盛衰の根本は必ずしも政体によらないかも知れぬ⁵⁷。

湖南が冷静さを保ちえたのは、辛亥革命への態度からも分るように、それは制度の「規範性」の次元において、彼が政体の変革を一種の「時代思想」と見なし、時空を超えた「普遍的価値」の実現だとは考えていなかったからである。ゆえに、彼は中国の問題を解決するために、中国の歴史に根付いた方法を考案しなければならないと主張したのである。

（2）間違った「処方箋」

前述したように、中国が自身で変革を行えるかどうかについて、湖南は「虚無」の態度を取っていた。つまり、彼の考えでは、「天下大乱」を経なければ、中国は統一を実現することができないのである。そして、統一の根本的な原動力は「郷団自衛」にある。

尤も今日の支那でも、支那人民が愈々郷団自衛をせなければならぬといふ程度に迄騒乱が徹底して、曾國藩の如き天才の人物が起って、自分で軍隊を編み出すとも、洋式訓練を用ゐるとも、極めて真面目な精神で之を用ゐるならば、支那を統一する位の

53 同前：第503頁。

54 子安宣邦：『日本人は中国をどう語ってきたか』、第70頁。

55 内藤湖南：『支那論』、『全集五巻』、第355頁。

56 内藤湖南：『新支那論』、『全集五巻』、第526頁。

57 内藤湖南：『清国の立憲政治』、『全集五巻』、第412頁。

事は決して難事ではない筈である。…政治も郷団自衛を必要とする迄、今日の支那の腐敗が徹底すれば、曾国藩の如き天才をも出して、外国の政治を真似せずとも支那人は自国に必要で、自国に最も適当な新政治を編み出し得るかも知れない⁵⁸。

中国の自己変革に湖南は大きな期待を寄せた。同時に、徹底的に失望していた。どのような状況が「騒乱が徹底」と言えるのか、何時「郷団自衛」は必要となるのか、「曾国藩の如き天才」は誰なのか、いかなる勢力が中国を「腐敗が徹底する」状況にさせたのか。不幸なことに、日本の侵略に伴って、以上の疑問のすべてが現実となったのである。一方、近代中国はいかなる「新政治」を編み出したのであろうか。それを考える前に、まず湖南が出した天下大乱を避ける方法を見てみよう。むろん、それは間違った「処方箋」ではあるが。

支那の政治経済の革新即ち外国の手によって行はれる改造といふものは、勿論一時は此の方面から支那人の勢力を全然駆逐し、支那人の支那といふ議論を無意味に了らしむることはあろうが、しかし、夫れが為に従来の読書人階級、商業階級と云ふものが一掃せられるので、為に新に農民階級の興起を促す結果とならば、矢張り支那人の支那といふものが将来に於て又成立する時代が来るのではあるまいかと思ふ⁵⁹。

まさにこの意味において、彼は「国際管理」が「世界の平和の維持並に支那人民の救済から考へて」唯一の解決方法であり、自然の成行きであって「決して外部の圧力から生ずる所の問題ではない」と言ったのである⁶⁰。湖南の「処方箋」はその目的はともあれ、最終的には侵略者の口実になりうることは疑いようもない事実である。ただ、東洋史家としての彼にこれほど驚くべき解決策を出させたのはほかでもなく当時の中国における「内・外」の難局ではないか。前述したように、当時の中華民国は「失敗国家」の典型ともいうべき存在で、政治・経済のエリート層が無能且つ信頼できないものとされていた。唯一の希望は基層単位にあり、農民にある。そのために、エリート層を刷新する必要が現れたのである。湖南は「外部」勢力を導入れることによって中国の「内部」の政治組織を改造し、政治の構図を一変させ、以って中国を改造しようと考えていたのではないか。問題の鍵はこの「外部」勢力は外国人・侵略者しかあり得ないのだろうかという点である。

(3) 橘樸からの回答

湖南の思考の問題と可能性をさらに考えるために、湖南の影響を受けたもう一人の近代中国の研究者——橘樸⁶¹（1881-1945）に照らし合わせるのは有益かもしれない。橘の中国

58 内藤湖南：『新支那論』、『全集五巻』、第519-520頁。

59 内藤湖南：「支那の忠告者」（『大阪朝日新聞』、1921年1月1日）、『全集五巻』、第144-145頁。

60 内藤湖南：「支那の国際管理論」（『表現』第1巻第2号、1921年12月）、『全集五巻』、第154頁。

61 橘樸の人世の大半は中国で過ごし、中国の官僚制や道教などについて独特な研究業績を挙げている。

論の特徴の一つは、1940年に入ると、彼は中国の「内発的発展」の可能性を「虚無」ではなく確かなものとして見出し、それを基礎に近代中国の再構築を試みたところにある。具体的に、1938年の段階では、橋はまだ中国社会停滞論者だと思われる⁶²。しかし、1940年の末に彼は「漢民族の性格と其の文化」という論文を発表し、従来の停滞論を改め、中国の歴史には「循環あって進歩なし」という定論を事実でないとした。

即ち前記の如き情勢から判断すれば、仮令勢力東漸と云ふ外的動因なくとも、何か異質的な新勢力が内部から起って、此の漢民族の統治形態に大きな変革を興ふべき運命を負って居たのではあるまいか。変革の方向を豫示する現象として、吾人は一方に均田を目標とする農民運動、他方に中央集権的な金融組織及びマヌファクチュアの発展を指摘し得ると思ふ⁶³。

こう考えた橋から見れば、中国が日本に比べ、西洋への順応が遅れたのは、中国社会の「封建性とか未発達とか」ではなく、むしろその反対であった。つまり中国が「経過した官紳支配の半封建時代は、徳川期の『典型的』封建社会より寧ろ一步進んだもの、西欧の近世に於ける絶対主義、重商主義と相通ずるものがあつた」⁶⁴。要するに、長い官僚・郷紳支配の後、中国も「錢莊及びマヌファクチュアを内容とする商業資本が発達し、夫れが一方に官紳層を侵蝕すると共に他面農民を圧迫し、其の結果、商業資本は夫れが発達すればする程其の存立の社会的基礎を掘り崩すと云ふ退引ならぬ矛盾に陥って」いた。そのために、たとえ西洋勢力の進出がなくても、中国は「かの春秋戦国や南北朝や唐宋五代の如き長期内戦が起って前記の矛盾を解決せねばならない危機に臨んで居た」のである⁶⁵。つまり、彼は従来の中国理解を深化させ、中国社会における「内発的発展」の可能性を見出したのである。

こうして、「内発的発展」の可能性を基礎に、橋は中国の変革の主体を外国人ではなく、中国内部に生まれた新しい勢力に求めた。つまり、誰が郷団を改造し、中央と郷団を繋げる勢力になりうるのかに関して、橋は視線を「耕者有其田」を主張する革命政党としての単一政党に向けた。もちろん、ここでいう単一政党は汪精衛が率いる傀儡政権を支えた国民党を指すのである⁶⁶。橋は、中国の伝統的な郷土社会において、改革されるべきものが

た。『支那思想研究』、『支那社会研究』、『中国革命史論』などを著した。生涯にわたって注目した課題は近代中国の構築であり、亡くなる前に刊行したのが『支那建設論』である。山本秀夫：『橋樸』、中公叢書、1977年を参照。

62 山本、前掲『橋樸』、第314頁

63 橋樸：「漢民族の性格と其の文化」（『満州評論』第19巻第21・22号、1940年11月23日・30日）、『橋樸著作集第三巻』、勁草書房、1966年、第108-109頁。

64 同前、第109頁。

65 同前、第113頁。

66 橋樸は「孫文思想」を継承する政治勢力しか中国の改造を指導する資格を持たないと主張した。

胥吏だけでなく、地主・郷紳をも含めなければならないと明確に意識した。ゆえに、彼は国民党組織を以下のように設置すると提案したのである。

党の組織は中央、縣市及び郷鎮の三段制とし、中央と縣市との間に道支部、郷鎮党部の下に村街支部を置く必要があらうが、これ等はそれぞれの上級党部に従属させて差し支へないと思ふ⁶⁷。

このような方法を通じて、郷土社会の指導機関を「中央的民族的政治力たる」単一政党の指導の下に置き、郷土出身の少壮の党員をその指導機関に加入させ、基層単位の政治勢力を漸次改造することによって、最終的に「郷党自治」を実現する⁶⁸。言い換えれば、橋において、政党は基層を改造する「外部」勢力となり、政党組織を通して、中央と基層単位が繋げられたのである。

橋の「処方箋」が良いかどうかはともかく、湖南のそれと比べれば、明らかに中国による変革の主体性を認めている。中国史に精通した湖南はなぜそれができなかったのであろうか。本稿のこれまでの検討を通じて、おそらく以下のような原因が挙げられる。

第一に、前述した湖南による中国観察が示すように、当時の中国における内外の難局が湖南の思考を制限する外的要因となったことである。とりわけ、中国の政治的エリートの無能さは湖南を失望させた。そのために、彼は中国の現実において中国人による変革の主体性ないしその可能性すら見出すことができなかった。それは単なる中国への蔑視感の問題ではない。中国における課題が大きいだけに、いかに打開するかについて、結局湖南は手段を選ばず、「外部」勢力に求めたのである。

第二に、繰り返しになるが、中国史に精通する湖南は逆に歴史に制限されたと考えられる。確かに、彼の立場は「歴史の深い層の中から将来の方向を考えていく」⁶⁹ものであるが、それは歴史に現れた中国の特殊性への尊重と現実に展開される中国の特殊性を見逃すという結果になった。ゆえに、彼は以下のような主張を展開した。

結局は支那人といふものは自分の優越性を大変認めて居る国民でありますから、ロ

誰が正統性を持つかに就いて、彼はまず蒋介石を否定し、蔣を新式の軍閥にすぎない存在と見なした。政治的な配慮もあろうか、正式の場において、橋は汪精衛の傀儡政権を「孫文思想」の正統だと認めた。しかし、彼も、蒋介石と共産党に比べれば、独り汪政権が何ら社会的支持もないことをはっきりと認識していた。橋樸：『支那建設論』、大陸新報社、1944年、第135頁を参照。そして、橋は松本慎一の『中華民国三十年史』の「注・十一」に書いた内容を見れば、彼は過激な社会主義革命の理想を放棄し、新民主主義論を提出した後の共産党を、「孫文思想」の正統を受けた政治勢力だと認めたのである。松本慎一：『中華民国三十年史』、岩波書店、1943年、注十一（橋樸著）、第206頁を参照。

67 橋樸：『支那建設論』、第79頁。

68 同前、第91頁。

69 谷川道雄：「内藤湖南の思想次元」、『東アジア文化交渉研究別冊3』、2008年、第48頁。

シアの真似をして見たり、その前は日本の国会政治を学ぼうとしたりしましたが、結局支那人は自己の優越性を認めて、やはり従来の支那式にする方が宜いといふことになりはしないかと思ふ。それが支那の近代生活から支那の運命に対して考へた極く貧弱な結論であります⁷⁰。

だが、「支那式」は「従来」のものしかありえないのであろうか、誰が近代中国を「支那式」に再構築するのか。つまり、湖南は中国の特殊性を主張できても、現実に対応する具体的なビジョンを示すことができなかった。その原因はどこにあるのか。野村浩一は、湖南が「郷団自治」と「国際管理」を主張したのは、彼が中国社会の特殊性を固定的に捉えたことに由来すると考え⁷¹、藤田昌志は、湖南の主張はむしろ彼が開かれた国粋主義者・普遍主義者、時代から一線を画する真の自由人であることを物語ると見た⁷²。しかし、前述したように、湖南の思想は時代から決して自由ではなく、むしろ大きな影響を受けていた。同時に、彼は橘のように中国の「内発的発展」の可能性を確かなものとして見出すことができなかった。つまり、湖南の中国の特殊性への追求は徹底したものではない。特殊性への追求は湖南の思考を狭めたのではなく、徹底して特殊性を追求することができなかったからこそ、彼は同時代の中国に変革の主体性を認めなかったのである。

実は、それは湖南が現実の中国の変化に可能性を見出せないことと表裏一体の関係にある。よく指摘されるように、湖南は辛亥革命や五四運動に積極的な意味を認めなかった⁷³。それとは対照的に、橘は辛亥革命以降の革命運動や、国民党、共産党の活動を興味深く考察しただけでなく、そこに中国再生のエネルギーを感じ取ったのである⁷⁴。湖南は橘のように中国の「内発的発展」の可能性を見出せなかったため、実際に展開された革命運動を中国の特殊性の現実的展開だと捉えることができなかった。彼は農民階級や郷団の自治をいくら重視しても、それは伝統的な中国社会組織の特殊性を重視したにすぎず、決してそれを変革の主体として捉えたわけではない。経済組織の変革でさえ、彼は希望を日本の「小資本の商人の経済的活動」に託した⁷⁵。結局、湖南は橘のように、革命政党を旧中国社会

70 内藤湖南：「近代支那の文化生活」（東亜同文会講演、1928年）、『全集八巻』、1976年、第139頁。

71 野村浩一：『近代日本の中国認識』、研文出版、1981年、第65頁。

72 藤田昌志：「内藤湖南の日本論・中国論」、『三重大学国際交流センター紀要』、2008年第3号、第40頁。

73 湖南の革命運動への消極的な姿勢は彼が中国人に主体性を認めようとしないう証拠だと考えられた。山根幸夫：「日本人の中国観——内藤湖南と吉野作造の場合」、『東京女子大学論集』第19巻(1)、1968年、第14頁。

74 橘の中国論の詳細に関して、拙著『政道と政体——近代日本における中国観察』、勁草書房、2016年、第205-275頁を参照。

75 吉尾寛：「内藤湖南の中国共和制論——『支那論』から『新支那論』への道すじを考えつつ」、『内藤湖南の世界——アジア再生の思想』所収、第210-211頁。

とは異質な「外部」勢力として認めることができず、中国を再構築する使命を「外国勢力」に委ねたのである。

結びにかえて——もう一つの「中国モデル」?

内藤湖南は中国の歴史と現実の深層まで考察している反面、彼の評論や提案は大きな矛盾を孕んでいる。中国への蔑視と失望を表す一方、「東洋的近代」への確信と期待も保ち続けていた。こうした「虚無」の中で、彼は中国の「内発的発展」の可能性を現実において見出せないまま、変革の主導権を「外部」勢力に与えた。数千年の中国史は湖南にとって、資源であると同時に、負担でもある。結果的に、彼は中国の自己変革の可能性への追求を展開できなかつた。しかし、湖南は近代西洋とは異なる発展のモデルへの期待を最後まで放棄しなかつた。ただ、皮肉なことに、この期待も中国に対する蔑視の上に展開されたのである。つまり、将来、中国が発展を遂げたとしても、西洋のように「進取的」にはなれない。なぜなら、中国は古くから「安分的傾向」を持ってきたからである。そのために、「恐らくは或る時代迄は欧羅巴人の科学的発展の欠陥を補って、支那人は其の間に又一種の特別な位置を占め得る」であろう。彼が中国を弛まず研究してきた理由はまさにここにある。

其の上世界の進歩が何処迄行くか判らぬが、植民地の利用といふものも、永遠に無限に出来るといふものではない。世界的に経済が行き詰ることになれば、之を緩和する方法としては、矢張り支那人が歴史的に得來った所の安分的方法より外ないので、支那の現在の政治なり、経済なりの状態は、世界の将来の状態を暗示して居るものと見ることが出来る。此等は支那を精細に観察するものの最も興味を感じべき所のものである⁷⁶。

湖南は近代資本主義の発展に懐疑的である。だが、彼は社会主義者ではなく、資本主義システムの運行と内在する危機を分析しなかつた。彼は歴史家である。文明の観点から長い中国史の中で、人類にとってのもう一つの発展の道の可能性を掘り出そうとしていた。むろん、内憂・外患に陥った民国期の政治・経済の状態は明らかに世界の未来を暗示するものとはなりえないのである。しかし、「安分的傾向」を有する中国人は今現在西洋とは異なる「平和発展」の道を歩み、積極的な意味において、一つの「中国モデル」を作り上げることができるのであろうか。湖南の思想的努力は決して無駄ではなく、むしろ今後の中国の行方に関心を持つすべての人々にとって、改めて考えさせられる契機となるであろう。

キーワード 内藤湖南、支那論、郷団自治、国際管理説

(HE Pengju)

76 内藤湖南：『新支那論』、『全集五卷』、第531-532頁。

